

下呂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) H20年度の人件費率
	(H21年度末)	A		B	B/A	
	人	千円	千円	千円	%	%
H21年度	36,980	25,384,880	1,110,547	4,309,085	17.0	17.0

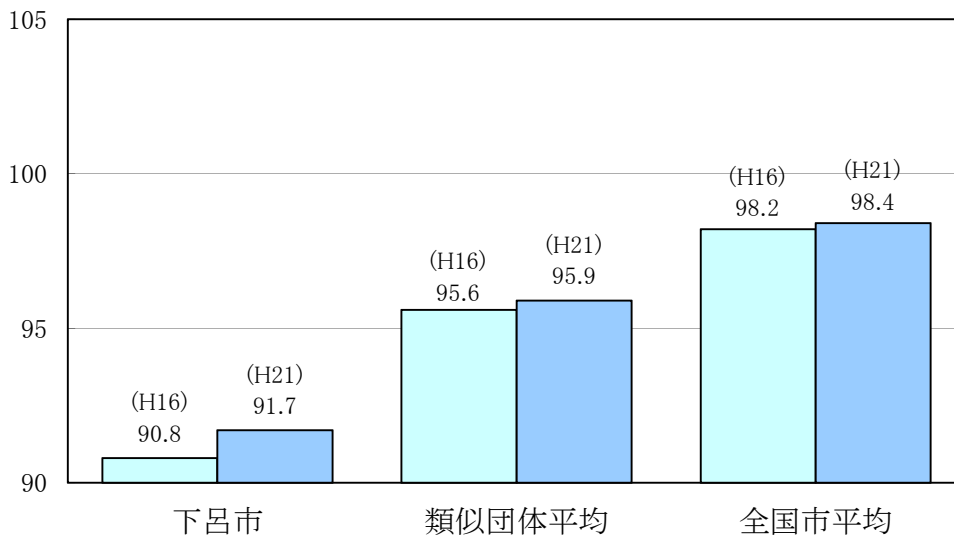
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)H20年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H21年度	552	1,923,063	328,779	730,077	2,981,919	5,502	5,402

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、H21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
21年度			(%)		0	0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合	公務員の 支給月数 A	較差 A-B	勧告 (改定月数) B		
21年度	月	月	月	月	4.15	月 4.15

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下呂市	42.7 歳	311,700 円	363,234 円	341,227 円
岐阜県	42.4 歳	316,117 円	378,599 円	358,830 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	44.3 歳	335,118 円	395,080 円	367,802 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
下呂市	49.4 歳	48 人	251,800 円	274,900 円	259,379 円	—	—	—	—
うち学校給食職員	49.0 歳	20 人	257,300 円	273,700 円	264,875 円	調理員	43.9 歳	258,300 円	106.0
うち自動車運転手	53.8 歳	3 人	300,100 円	375,700 円	327,900 円	営業用バス運転手	49.1 歳	314,900 円	119.3
岐阜県	50.0 歳	236 人	301,198 円	338,568 円	328,421 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	48.1 歳	27 人	279,113 円	312,718 円	293,906 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19年度～平成21年度の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注)1 「平均給料月額」とは、下呂市と岐阜県においては平成22年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

(注)2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		下 呂 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	168,072 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	135,830 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,830 円	- 円
	中 学 卒	129,200 円	125,114 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	243,067 円	279,950 円	348,400 円
	高 校 卒	201,350 円	243,050 円	275,933 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし 円	該当者なし 円	253,725 円
	中 学 卒	該当者なし 円	該当者なし 円	222,850 円

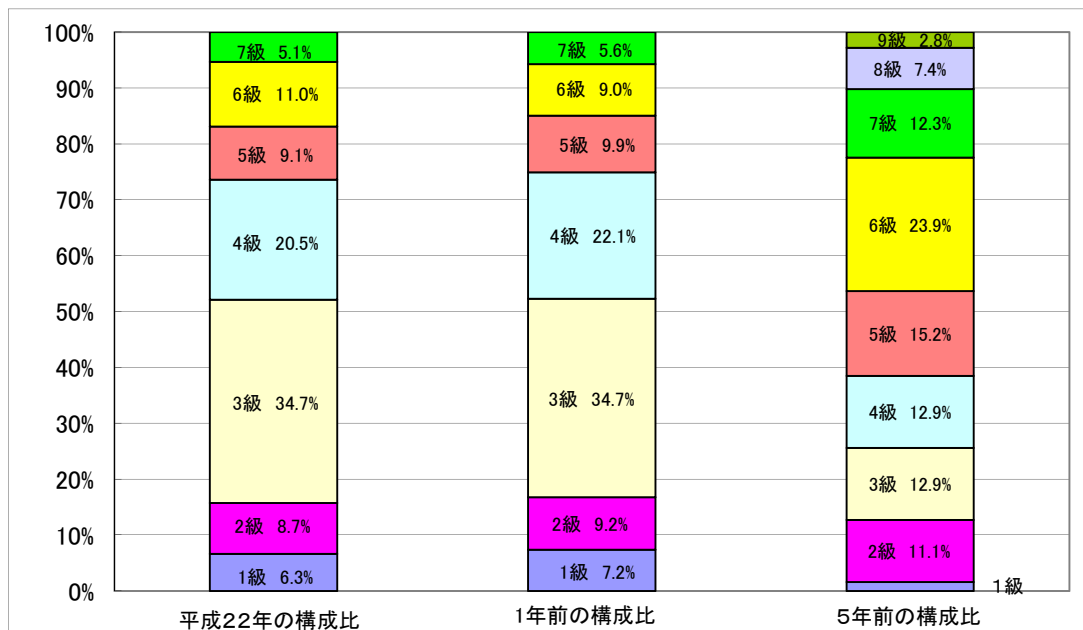
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長級の職務	27 人	5.1 %
6 級	課長級の職務	58 人	11.0 %
5 級	主幹級の職務	48 人	9.1 %
4 級	課長補佐級の職務	108 人	20.5 %
3 級	主査級の職務	206 人	34.7 %
2 級	主任級の職務	46 人	8.7 %
1 級	主事級の職務	33 人	6.3 %
	計	526 人	100.0 %

(注) 1 下呂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成16年3月に合併して以来、勤務成績評定は未実施であるため、昇給等への勤務成績の反映は行っていません。これは、合併に伴う旧町村間の給与の不均衡是正を職員のモチベーションに関わる大きな課題として取り上げ、勤務成績に応じた昇給の運用等は、ある程度、その是正を図った上での実施と考え、これまで勤務成績評定の制度設計は見送ってきました。しかしながら、平成19年5月、地方公務員法の改正案が国会に提出されました。その法案は既に成立している改正国家公務員法と同じく、能力・実績主義の人事管理が柱の一つとなっており、新しい人事評価システムの構築を義務付けるものとなっています。

こうしたことから、本市においても、平成19年度において、新たな人事評価システムの構築に向け、導入・運用のノウハウを学ぶための研修に担当職員を派遣し、また、制度設計にあたっては、職員の仕事に対するモチベーションを高めるためには、給与や昇給等に反映する「処遇管理型」と職員の能力開発に重点を置いた「人材育成型」のどちらかが有効なのか職員の意識・志向を基本に考える必要があるため、人事・給与制度に対する職員の意識調査(アンケート)を実施しました。

それを基に平成20年度において、制度設計、職員に対する制度説明、研修を実施し、平成21年度に一部試行運転を実施しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下 呂 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(H21年度) 1,353 千円	1人当たり平均支給額(H21年度) 1,637 千円	—
(H21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(H21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(H21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成16年3月に合併して以来、勤務成績評定は未実施であるため、昇給等への勤務成績の反映は行っていません。これは、合併に伴う旧町村間の給与の不均衡是正を職員のモチベーションに関わる大きな課題として取り上げ、勤務成績に応じた昇給の運用等は、ある程度、その是正を図った上での実施と考え、これまで勤務成績評定の制度設計は見送ってきました。しかしながら、平成19年5月、地方公務員法の改正案が国会に提出されました。その法案は既に成立している改正国家公務員法と同じく、能力・実績主義の人事管理が柱の一つとなっており、新しい人事評価システムの構築を義務付けるものとなっています。

こうしたことから、本市においても、平成19年度において、新たな人事評価システムの構築に向け、導入・運用のノウハウを学ぶための研修に担当職員を派遣し、また、制度設計にあたっては、職員の仕事に対するモチベーションを高めるためには、給与や昇給等に反映する「処遇管理型」と職員の能力開発に重点を置いた「人材育成型」のどちらかが有効なのか職員の意識・志向を基本に考える必要があるため、人事・給与制度に対する職員の意識調査(アンケート)を実施しました。

それを基に平成20年度において、制度設計、職員に対する制度説明、研修を実施し、平成21年度に一部試行運転を実施しています。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

下 呂 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 : H18 廃止)					
1人当たり平均支給額 - 千円19,685 千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、H21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象外である	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)				67,562 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)				307,103 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)				32.9 %
手当の種類(手当数)				18種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	市役所、病院等に勤務する職員	感染症の疑いのある患者の看護又は病原体の付着した物件等の処理作業	従事した日1日につき1,000円	
行旅死亡人取扱手当	市役所、病院等に勤務する職員	行旅死亡人取扱作業	1体につき500円	
死体取扱手当	市役所、病院等に勤務する職員	死体の洗浴等の死後措置作業	1体につき500円	
衛生業務手当	病院等に勤務する職員	病院又は診療所の放射線科、歯科、手術室、理学診療科及び透視室に勤務する職員が医療又は保健衛生に関する業務に従事した場合並びに医療行為等により排出される物件の処理作業	勤務1月につき給料月額 \times 5/100	
医師手当	病院等に勤務する医師等	医師及び歯科医師である職員の診療、検診、検査、救護その他保険指導業務	1月50万円を超えない範囲内	
患者待機手当	病院等に勤務する職員	病院等に勤務する職員が正規の勤務時間外において救急患者の予報等のため待機を命ぜられたとき	1回につき3,000円以内	
放射線照射介護手当	病院等に勤務する看護師等	患者に放射線を照射する場合の看護業務	照射1人につき100円	
病院看護手当	病院等に勤務する看護師	看護師等の職員の患者の看護業務	1月につき3,500円	
夜間看護手当	病院等の病棟に勤務する看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	勤務1回につき6,000円以内	
受託診療従事手当	病院等に勤務する医師等	市の施設以外の医療機関と市との契約により当該医療機関で行う診療業務	従事した日1日につき10,000円	
産業医手当	病院等に勤務する医師等	市内の各事業所でおこなう産業医の業務	1事業所につき1万円	
麻酔医手当	病院等に勤務する医師等	医師及び歯科医師で麻酔医の資格を有し、施設において麻酔医業務を行った場合	勤務1月につき3万円	
獣医師手当	市役所、病院等に勤務する職員	獣医師の免許を有し、家畜の診療、検診その他畜産の管理指導業務に従事した場合	勤務1月につき5万円	
自動車運転業務手当	運転手	自主運行バス、スクールバス、市民車及び議事車の運転業務	勤務1月につき4万円を超えない範囲内	
老人ホーム業務手当	老人ホーム等に従事する職員	入居者の身の回りの世話など、老人福祉の現業業務及び正規の勤務時間による勤務が深夜において行われる夜間介護業務	給料月額 \times 10/100を超えない範囲内(月額26,000円支給限度)	
廃棄物処理業務手当	し尿処理施設等職員	し尿処理施設、ごみ処理施設及び最終処分場の現業業務	給料月額 \times 10/100を超えない範囲内(月額26,000円支給限度)	
火葬業務手当	火葬場勤務職員	火葬場での現業業務	1件につき1万円を超えない範囲内	
消防業務手当	消防職員	①隔日勤務者②潜水士③救急救命士の消防業務	①給料月額 \times 10/100(26,000円限度)に1夜勤につき1,000加算②③国の示す基準	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（H20年度決算）	60,688 千円
職員1人当たり平均支給年額（H20年度決算）	109 千円
支給実績（H21年度決算）	50,790 千円
職員1人当たり平均支給年額（H21年度決算）	95 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額13,000円 ②配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 月額6,500円 ③配偶者以外の扶養親族のうち3人目以降 月額5,000円 ④職員に配偶者のいない場合 扶養親族のうち1人 月額11,000円	同		84,537 千円	234,825 円
住居手当	①借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して、家賃額に応じて月額27,000円まで	同		12,504 千円	152,487 円
通勤手当	①交通機関利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 2km以上(片道)の使用者に対して、距離に応じ月額2,900円(2km以上4km未満)から34,900円まで	一部異なる	国が5km間隔で13区分に対して、下呂市は2km間隔で30区分で支給している	62,632 千円	111,842 円
管理職手当	①部長・所長級 15% ②課長・事務長・施設長 11% ③主幹・室長 5%	異		61,625 千円	427,951 円

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分		給料		月額		額		等	
給料	市長	680,000 円	(850,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額					
	副市長	630,000 円	(700,000 円)	989,000 円 /	612,500 円	※減額特例期間 (H20. 5. 1~H24. 4. 17)			
報酬	議長	370,000 円	(400,000 円)	816,000 円 /	520,000 円				
	副議長	300,000 円	(350,000 円)	462,000 円 /	275,000 円				
	議員	270,000 円	(300,000 円)	431,000 円 /	255,000 円				
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(H21年度支給割合) 4.10 月分							
	議長 副議長 議員	(H21年度支給割合) 4.15 月分							
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)					
	副市長	給料月額*500/100*4年	13,600,000	任期毎					
	収入役	給料月額*300/100*4年	7,560,000	任期毎					
	備考	※1期の手当額の計算は、減額後の給料月額で算出							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

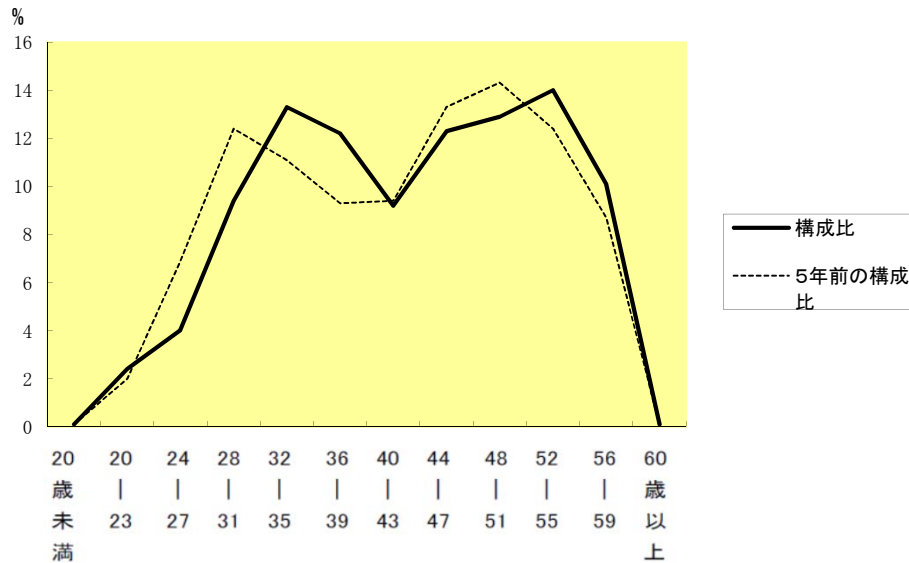
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議会	3	3	0	
	総務企画	88	87	-1	業務量の減
	税務	25	24	-1	業務量の減
	民生	102	102	0	
	衛生	65	59	-6	機構改革に伴う減
	農林水産	39	39	0	
	商工	18	24	6	機構改革に伴う増
	土木	37	36	-1	業務量の減
	計	377	374	-3	
	教育部門	80	61	-19	機構改革に伴う減
消防部門	86	85	-1	業務量の減	
小 計	166	146	-20		
公営 企業計 等部門	病院	98	97	-1	
	水道	12	11	-1	業務量の減
	下水道	11	10	-1	業務量の減
	その他	36	29	-7	機構化企画に伴う減
	小 計	157	147	-10	
合 計	700	667	-33		
		[844]	[844]	0	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	19	26	59	88	83	70	73	96	93	58	2	667 (H22)
職員数	1	16	54	97	87	72	73	104	112	97	68	1	782 (5年前:H18)

(参考)定員管理の数値目標

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 805	人 700	人 -105	% -10.8

(参考)定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	729(-9.4%)

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	426	405	387	373	377	364	▲62(▲14.6%)	
教育	79	76	80	77	79	61	▲18(▲22.8%)	
消防	86	86	85	86	86	85	▲1(▲1.2%)	
普通会計計	591	567	552	536	542	510	▲81(▲13.7%)	
公営企業等会計計	214	215	208	203	157	157	▲57(▲26.6%)	
総合計	805	782	760	739	699	667	▲138(▲17.1%)	

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業職員の状況

(1)簡易水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考)20年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
21年度	370,033	163,166	54,892	14.8	7.0

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費	(参考)21年度平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
	A	千円	千円	千円	B	B/A	千円
22年度	8	27,747	5,396	10,530	43,673	5,459	5,713

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、H22年4月1日現在の人数である。給与費は、6月補正予算に計上された額である。

イ 特記事項

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	1,059,788	640,539	65,240	6.2	2.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	11	41,049	8,943	15,725	65,717	5,974

(参考) 20年度平均 一人当たり給与費
千円 5,956

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、H22年4月1日現在の人数である。給与費は、6月補正予算に計上された額である。

イ 特記事項

(3) 介護サービス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	85,667	2,257	69,741	81.4	23.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	19	72,116	30,817	27,380	130,313	6,859

(参考) 20年度平均 一人当たり給与費
千円 6,800

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、H22年4月1日現在の人数である。給与費は、6月補正予算に計上された額である。

イ 特記事項

(4) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	148,395	99,132	22,254	15.0	14.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	3	12,380	3,642	4,905	20,927	6,976

(参考) 20年度平均 一人当たり給与費
千円 6,643

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、H22年4月1日現在の人数である。給与費は、6月補正予算に計上された額である。

イ 特記事項

(5) 観光施設事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	292,068	-71,069	102,766	35.2	36.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	7	24,497	6,512	8,988	39,997	5,714

(参考) 20年度平均 一人当たり給与費
千円 5,723

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、H22年4月1日現在の人数である。給与費は、6月補正予算に計上された額である。

イ 特記事項

(6) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	1,217,984	-74,729	710,414	58.3	57.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 20年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	82	305,243	115,565	111,391	532,199	6,490	6,598

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、H22年4月1日現在の人数である。給与費は、6月補正予算に計上された額である。

イ 特記事項